

国立大学法人滋賀医科大学第1期中期目標期間事業報告書

「はじめに」

国民の皆さまへ

本学は昭和49年（1974年）に「地域の特徴を生かし、従来の慣習・制度にとらわれぬ、新しい独自の医学の教育・研究機関を構想」し、「探求心に富み、かつ医の倫理を實踐できる医師の育成」を建学理念として、滋賀県唯一の医育機関として県民の大きな期待と支援を受けて創設されました。

本学は創設時の理念に基づき、幅広い教養と医学及び看護学のそれぞれの領域に関する高い専門的知識及び技能を授けるとともに、確固たる倫理観を備え、有能にして旺盛な探求心を有する人材を育成することを目的とし、もって医学及び看護学の進歩、発展に寄与し、併せて社会の福祉に貢献することを使命としています。（滋賀医科大学学則第1条より抜粋）

また、平成16年（2004年）の国立大学法人に移行後、以下の基本的な目標を定め、その目標を達成するため、行動指針及び中期計画、年度計画を策定し「地域に支えられ、世界に挑戦する大学」をモットーに、教職員一丸となって業務に取り組んでいます。

【基本的な目標】

・独自の新しい医学・看護学の教育・研究を推進するとともに、その成果を滋賀の地から国内はもとより世界に発信し、医学・看護学の発展に貢献すること及び高度な医療を提供することによって、人々の福祉の向上に寄与することを目標とする。

【行動指針】

高度な専門知識と技術を有した世界に通用する医療人を養成する。

保健・医療・福祉等の分野で地域社会に貢献する。

世界で評価される医学・看護学研究者が生まれる環境を作る。

「良医を育て、名医が羽ばたく」大学を目指す。

「基本情報」

1. 目標

滋賀県は、現在、人口の増加率が日本一高い県であり、「近い将来には、高齢化率が一番低い県（一番若い県）になる」と予想されている。このように増え続ける県民に対して、福祉や安心・安全な医療を提供すること及び住民のニーズにあった医学情報提供の場を設けることは重要な課題である。

また、滋賀県は中央に琵琶湖があるために、結果として環状になっている細長い県といえる。このため地域間のコミュニケーションが比較的とりにくく、医療機関や医療情報のネットワーク構築が求められている。

滋賀医科大学としては、このような地域の特徴を考慮しつつ、独自の新しい医学・看護学の教育・研究を推進するとともに、その成果を滋賀の地から国内はもとより世界に発信し、医学・看護学の発展に貢献すること及び高度な医療を提供することによって、人々の福祉の向上に寄与することを目標とする。

これらの目標を達成するために、構成員の「競争（個性化）」と「協調（和）」を軸にして、組織運営にあたる。

また、教育・研究・医療の一層の充実と基盤強化の観点から近隣の大学との再編・統合を検討する。

[平成16年度策定中期目標前文より]

2. 業務内容

本学では、教育・研究及び診療活動において以下のような重点取組分野を設定し、業務を遂行した。

1. 教育の領域

1) 全人的医療の重要性に対する理解の向上

・医療人GPおよび現代GPプログラムの内容を継続し、各々「全人的医療体験学習」および「診療所実習」として第1・2学年および第5学年の正規科目に採用し、実習を通して患者側から見た医療の在り方や全人的医療の重要性を学ぶことができる教育を実施した。

2) 本学独自の倫理教育の実施

・学部学生を献体受入れ式に参加させることで、学生に生命の尊厳を見つめ直す機会を積極的に与えるなどの本学独自の倫理教育を実施した。

3) 地域「里親」GPによる学生支援プログラムの実施

・学生支援GP「地域（里親）による学生支援プログラム」に基づき、入学初年より卒業生や地域の方々が学生の成長を支援する里親バンクを設立し、卒業生と地域が一体となって学生を支援する里親・プチ里親による助言体制を確立し、平成20・21年度と教育プログラムを継続して実施した。地域とともに学生を育てる本プログラムは全国紙を含む多くの新聞等に取り上げられた。

4) 医師・看護師国家試験で全国1位の合格率

・医師・看護師・保健師の国家試験合格率に達成目標（それぞれ95%、98%、95%）を設定し、後期アドバイザー制度を活用するとともに補講を有効に実施するなどの取組を実施した結果、6年間の平均値として、これらの目標は全て達成された。特に、医師国家試験合格率は平成20・21年度と新卒100%で全国1位の合格率を達成した。

また、看護師の平成21年度の国家試験合格率は新卒および総合共に100%を達成し、全国1位であった。

5) 戦略的大学連携事業

・大学院では京都大学、三重大学、大阪医科大学との共同事業である「がんプロフェッショナル養成プラン」に対応し、専門医コースの整備（H21年より）や平成20年度に採択された長浜バイオ大学との戦略的大学連携事業を活用して「バイオ医療学」に関する講義、教材開発、人材育成等を共同で実施した。

2. 研究の領域

1) 重点研究の推進

・「何でもできる大学」ではなく「何かができる大学」を目指し、本学の特徴を生かし、法人化後の6年間で以下の5つの重点研究を推進した。

サルを用いた医学研究

核磁気共鳴（MR）医学研究

神経難病研究

生活習慣病国際共同研究

地域医療支援研究

2) 重点研究推進の成果

・重点研究に戦略的に資源配分等を行った結果、中期目標期間の最終年度である平成21年度では、以下のように多数の学術的成果等が得られた。

【学術的成果】

サルを用いた新型インフルエンザの病態と危険性を明らかにし、Nature誌に掲載されるとともに、全国紙やテレビニュースで大きく報道された。

JST研究成果最適展開支援事業（A-Step）「汎用MRを使う生体内部構造透視画像下内視鏡手術システムの開発」に採択され、高磁場汎用MR装置とMR対応ファイバースコープやマイクロ波鉗子を活用したMRガイド下内視鏡治療の研究を開始した。

アルツハイマー病のMR画像診断薬に関する研究が、第10回バイオビジネスコンペ

JAPAN 奨励賞を受賞した。

栄養と血圧に関する国際共同研究 INTERMAP および潜在的動脈硬化に関する国際共同研究等の成果が Circulation 誌等の国際学術誌に20篇以上掲載された。

〔外部資金〕

バイオメディカル・イノベーションセンターの開設、コーディネーターの配置等の産学連携の促進により、各種支援事業に採択された結果、平成21年度の外部資金は平成16年度（10.5億円）より4.2億円多い14.7億円となった（平成16年度比40%増）。

3. 診療の領域

1) 質の高い医療人の育成

研修医養成システムの構築

・社会的に問題となっている研修医の地域離れを防ぐため、個別面談によるメンタルヘルスの実施、継続的な研修プログラムの充実および研修医ルームの開設、保育所の設置やスキルズラボに高度内視鏡シミュレータを設置するなど、ソフト、ハード面で研修環境体制を整えた結果、平成21年度の研修医マッチング率は100%となり、研修医数でも全国16位を達成した。

コ・メディカルスタッフ等の専門資格の取得を積極的に推進

・病院コ・メディカルスタッフの専門資格取得（専門看護師、認定薬剤師、放射線機器管理士等）を積極的に推進し、平成20年度には手術部看護認定看護師が誕生するなど質の高い医療人の育成に努めた。

文部科学省「看護職キャリアシステム構築プラン」に採択され活動開始

・平成21年度に、「スーパーナース養成プラン」が採択され、看護臨床教育センターを設置し、教育プログラムの開発、スーパーナース（臨床看護教育者）養成に向けた活動を開始した。

2) 質の高い医療を提供

心臓血管外科および循環器内科治療における質の高い医療を提供

・難度の高い循環器疾患の治療を推進した結果、不整脈治療のカテーテルアブレーションや先進的心臓血管外科手術において、全国トップレベルの実績を挙げた。
・平成21年度に全国でも先進的な院外から直接手術室へ搬送するシステムを導入した結果、これまで救命が不可能であった重症患者が多数救われた。このことが先進的な試みとして全国的に注目され、新聞等でも大きく報道された。

機能集約型診療体制の推進

・生活習慣病センターおよび脳神経センターにおける各種専門外来を充実するとともに、無菌治療部、化学療法部、リハビリテーション部、睡眠障害センター、炎症性腸疾患センターといった機能集約型診療体制の充実を図った。

・病院再開発に伴い平成19年度に新築したD病棟においては、3階を循環器系の病棟に、また、4階を呼吸器・消化器系の病棟に配置し、機能集約化を図った。

がん医療高度化の推進

・腫瘍センターを中心に外来化学療法の集約化を推進するとともに、平成20年度には

滋賀県の「がん診療高度中核拠点病院」として地域病院と連携したがん診療の高度化・均てん化を推進した。

・がん診療における外来化学療法施行数は、平成21年度には、300例/月となり、前年度比で20%増加した。

小児・周産期医療での貢献

・平成17年度に国立大学病院として初めての産科オープンシステム（ハイリスク妊婦を優先的に受入れる）を構築し、多数の症例を受入れた。平成21年度の産科オープンシステム登録医は26名に増加し、またハイリスク分娩が増加し、総分娩数の43.2%が帝王切開分娩であった。

・近隣市町村の要請を受け、小児救急に関するシステム（草津市立小児救急医療センター）の構築に寄与するとともに、センターの365日24時間診療体制を支えるため、医師を定期的に派遣した。

4. 社会貢献の領域

1) 地域社会向けの教育サービスを展開

県民を対象とした教養講座、公開講座、健康学習会などを開催した。平成21年度の公開講座は、広報活動を強化した結果、昨年度を上回る参加者を得た。

県内小中高校生を対象とした出前授業、大学訪問模擬講義、サイエンス・パートナーシップ・プログラム事業を実施した。平成20年度に県内2校の高等学校と高大連携事業を協定し、平成21年度は、連携事業を12回実施した。

医療人を対象としたリフレッシュセミナーの開催と臨床技能訓練室の開放。

2) 近隣大学・自治体・民間企業等との連携を強化

滋賀県、大津・草津市、地元の大学や企業などとの産学官連携事業を促進し、医療廃棄物の効率的な処理を目指した「ゼロエミッションプロジェクト」、快適な眠りによる疾患予防と健康の増進を目指す「眠りの森」事業、患者負担軽減のためのオンサイト診療システムの開発や汎用MRを使う生体内部構造透視画像下内視鏡手術システムの開発等の事業を行った。

平成21年度にはMR対応内視鏡用のマイクロ波鉗子を応用した「MR画像下次世代手術システム」の構築を目的としたA-stepプロジェクトを獲得した。また、文部科学省と経済産業省が共同で実施する平成21年度「地域中核産学官連携拠点」に、滋賀県・立命館大学・複数企業とともに応募した「医工連携ものづくりクラスター」が採択され、文部科学省の事業「地域イノベーションクラスタープログラム」に、当拠点として応募することを決定した。

3) 地域中核病院として地域医療に貢献

地域と連携して滋賀県がんフォーラムやみんなで支える地域医療を考えるフォーラム等の各種事業に積極的に参画した。平成20年度に滋賀県がん診療高度中核拠点病院、平成21年度には、東近江地域におけるがん診療連携拠点病院となり活動を開始した。

平成21年6月に肝疾患診療連携拠点病院、平成22年3月に災害拠点病院度に指定され、

さらに地域医療に貢献するための体制が整った。

医師不足に陥っていた東近江地区の病院に新たに内科医4名の医師を派遣し、内科の入院受入れや夜間救急医療の再開につなげるなど、地域医療に貢献した。平成21年度は、地域医療体制検討会、東近江市立病院整備委員会等に学長、病院長が参画し、本院が院外に医師を派遣し、寄附講座を開設することなどを盛り込んだ整備計画案策定に中心メンバーとなり携わった。

4) 国際交流の促進

法人化以降、アミアン・ピカルディー大学病院（フランス）、チョー・ライ病院（ベトナム）、ミシガン州立大学連合（アメリカ）、ハルピン医科大学（中国）、オタワ大学（カナダ）など多くの大学と交流協定等を締結し、共同研究や人的交流を推進した。

学部学生の海外派遣を促進するカリキュラムとして海外自主研修を奨励し、法人化前に比べて多数の学生が参加した。平成21年度も20名の学生が海外で自主研修を行った。

平成21年度では、中国東北大学の学生を長浜バイオ大学大学院と連携して本学大学院に受入れる三姉妹校協約の提携およびカナダ、オタワ大学から学長ら代表を招いて学術交流協定を締結し、カナダ政府の後援のもとに日独加の脳再構築プロジェクトを開始、産学連携事業の一環としての研究協力を約した。

3. 沿革

- S49 02.16 滋賀医科大学創設準備室を京都大学に設置
- 10.01 滋賀医科大学開学
- S50 04.10 第1回医学部医学科入学宣誓式挙行
- 05.02 開学記念式典挙行
- 11.12 第1回解剖体慰霊式挙行
- S51 05.10 附属病院創設準備室設置
- S53 04.01 医学部に附属病院を設置
- 06.28 共同研究施設を設置
- 09.30 滋賀医科大学施設竣工、医学部附属病院開院記念式典挙行
- 10.01 医学部附属病院開院・中央診療施設を設置
- S54 03.22 附属図書館竣工、附属図書館開館記念式典挙行
- 12.12 解剖センター設置
- S55 01.30 高エネルギー治療施設竣工
- 04.01 医学部附属動物実験施設設置
- S56 04.14 大学院医学研究科設置
- 05.09 第1回大学院医学研究科入学宣誓式挙行
- S57 04.01 医学部附属実験実習機器センター設置

- S60 03.23 第1回学位授与式挙行
12.25 医学情報センター設置
- H元 05.31 M R 診療棟竣工
06.28 分子神経生物学研究センター設置
- H 2 06.08 保健管理センター設置
- H 4 07.20 分子神経生物学研究センター竣工
- H 6 03.25 国際交流会館竣工
04.01 医学部看護学科設置
04.25 第1回医学部看護学科入学宣誓式挙行
- H 9 04.01 マルチメディアセンター設置
- H10 03.25 第1回医学部看護学科卒業式挙行
04.01 医学系研究科看護学専攻修士課程の設置
04.24 医学系研究科看護学専攻修士課程の入学宣誓式の挙行
- H11 04.01 分子神経科学研究センター設置
09.30 コラボレーションセンター竣工
12.15 I V M R 棟竣工
- H12 04.01 運営諮問会議設置
- H14 04.01 動物生命科学センターの設置
05.22 M R 医学総合研究センター、生活習慣病予防センターの設置
11.06 医療福祉教育センターの設置
- H15 03.14 動物生命科学センター棟竣工
- H15 07.23 国際交流支援室の設置
12.26 N M R 研究実験棟竣工
- H16 04.01 国立大学法人滋賀医科大学設立、学外有識者会議の設置、医療人育成教育研究センター設置、情報収集分析室の設置、監査室の設置
- H17 04.01 実験実習支援センターの設置（医学部附属実験実習機器センター、放射性同位元素研究センター廃止）
- H18 06.29 バイオメディカル・イノベーションセンターの設置
- H19 02.01 滋賀医科大学保育所の開設
08.31 D 病棟竣工
- H20 01.09 家庭医療学講座の開設
- H21 04.01 分子神経科学研究センターの改組（研究分野）
神経難病研究推進機構の設置
04.06 クリエイティブ モチベーション センター竣工
10.09 新手術棟竣工

4 . 設立根拠法

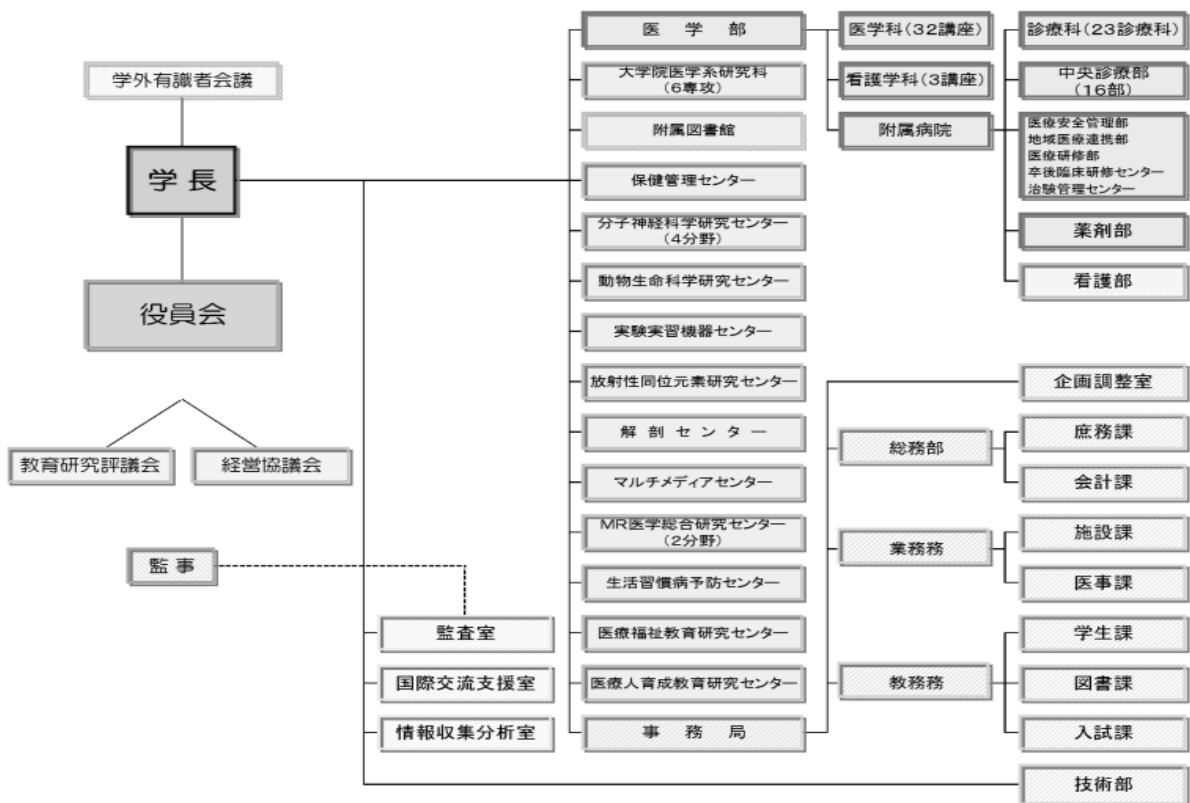
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5 . 主務大臣（主務省所管局課）

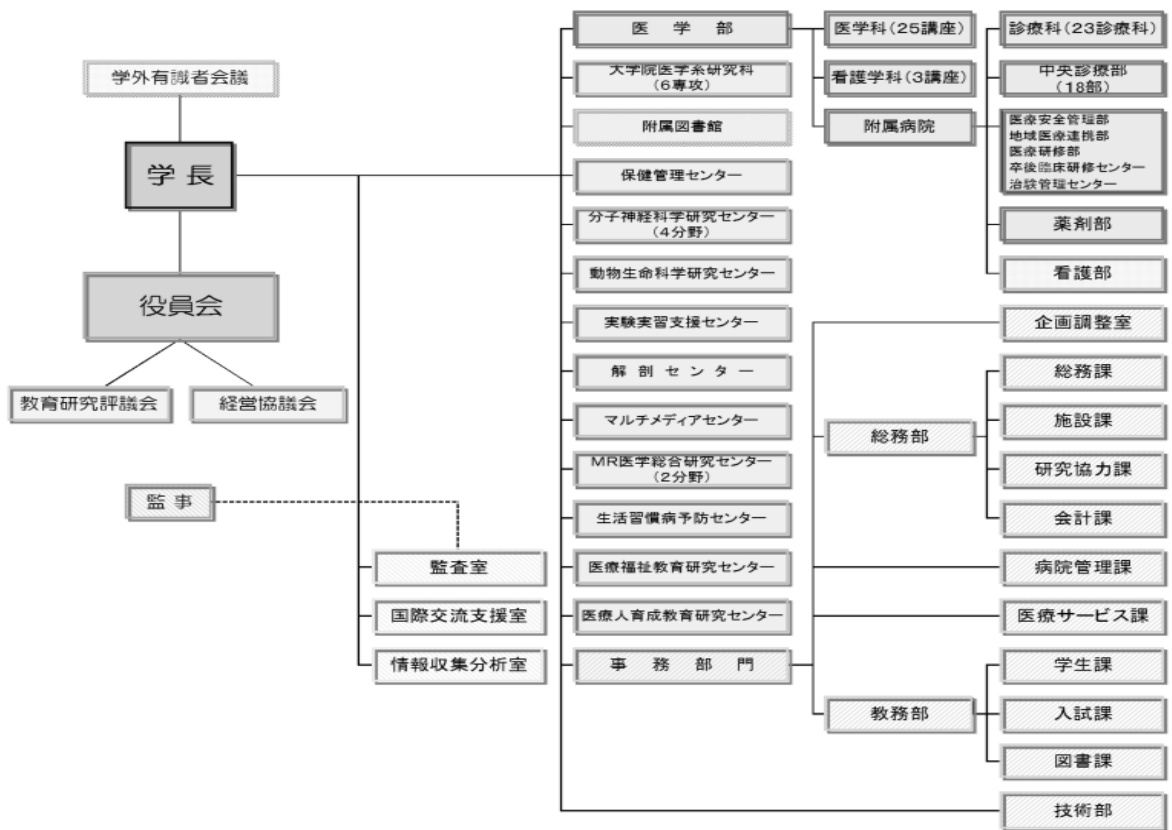
文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6 . 組織図

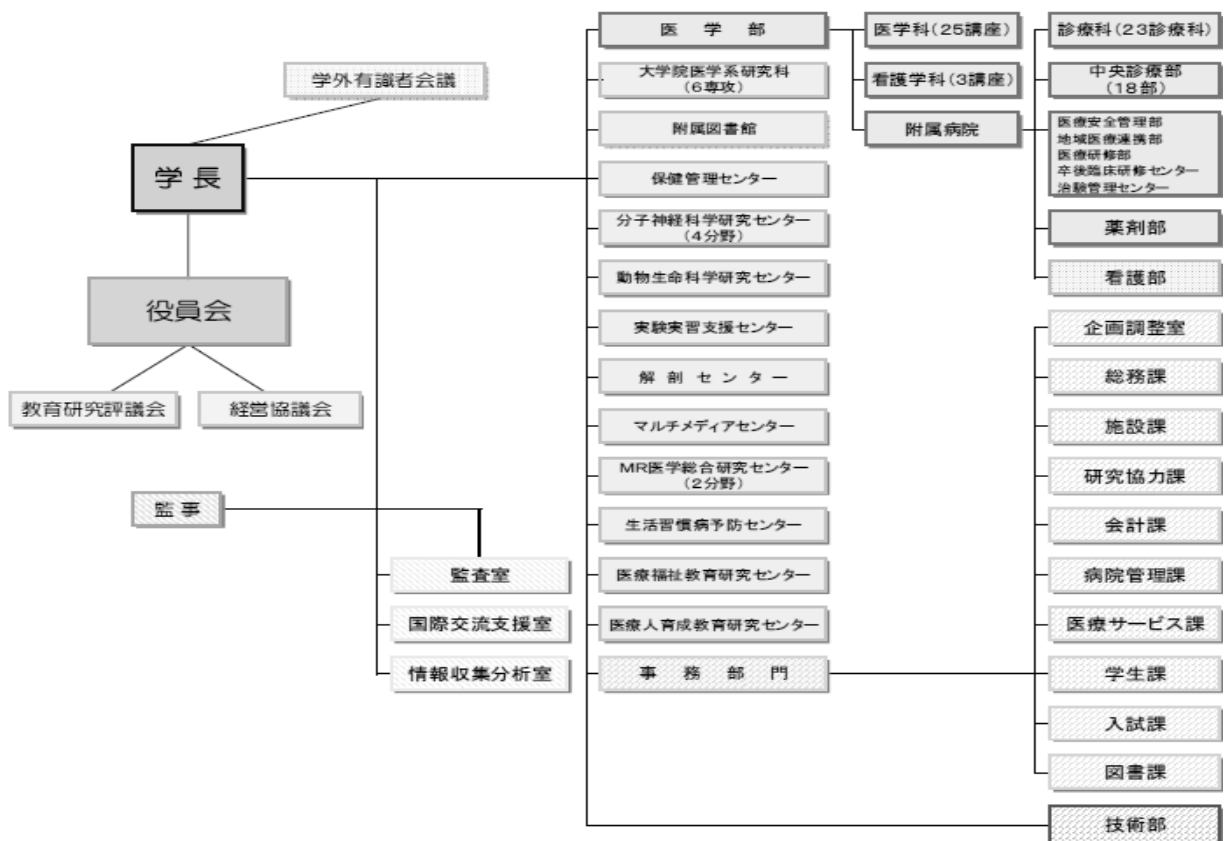
（1）国立大学法人滋賀医科大学組織図（平成16年度）



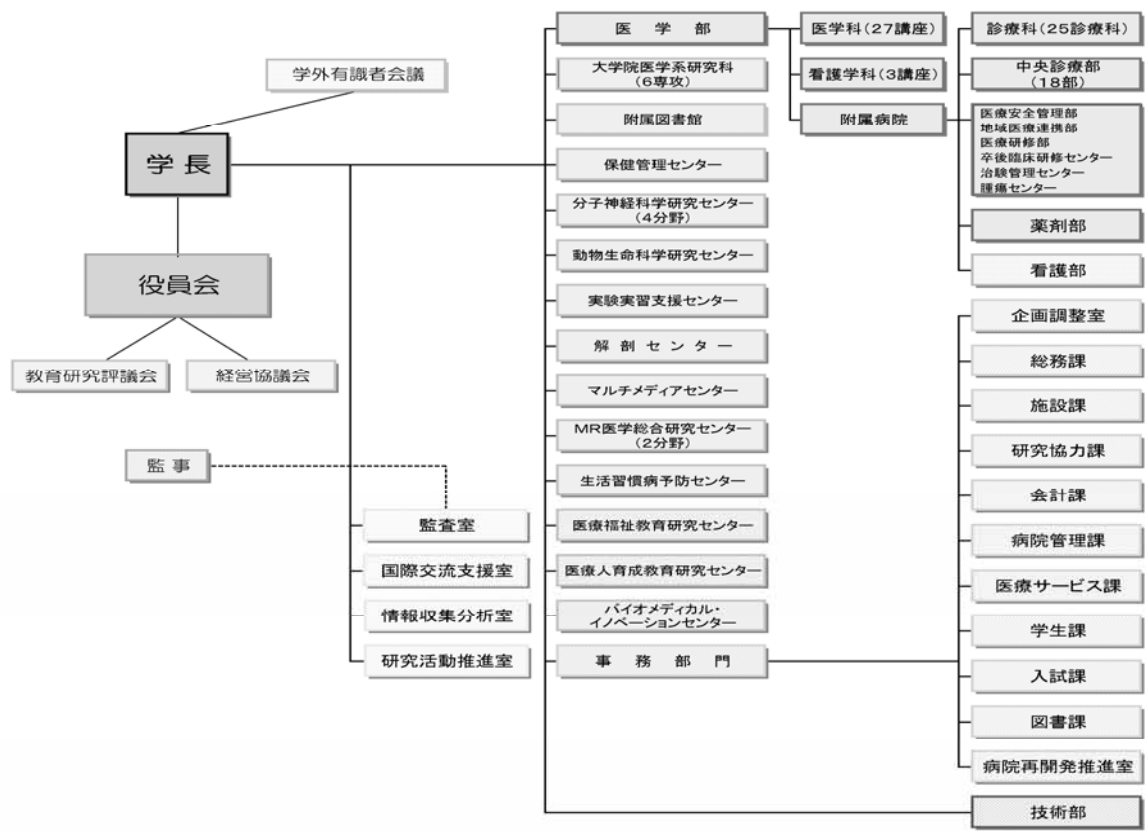
(2) 国立大学法人滋賀医科大学組織図 (平成17年度)



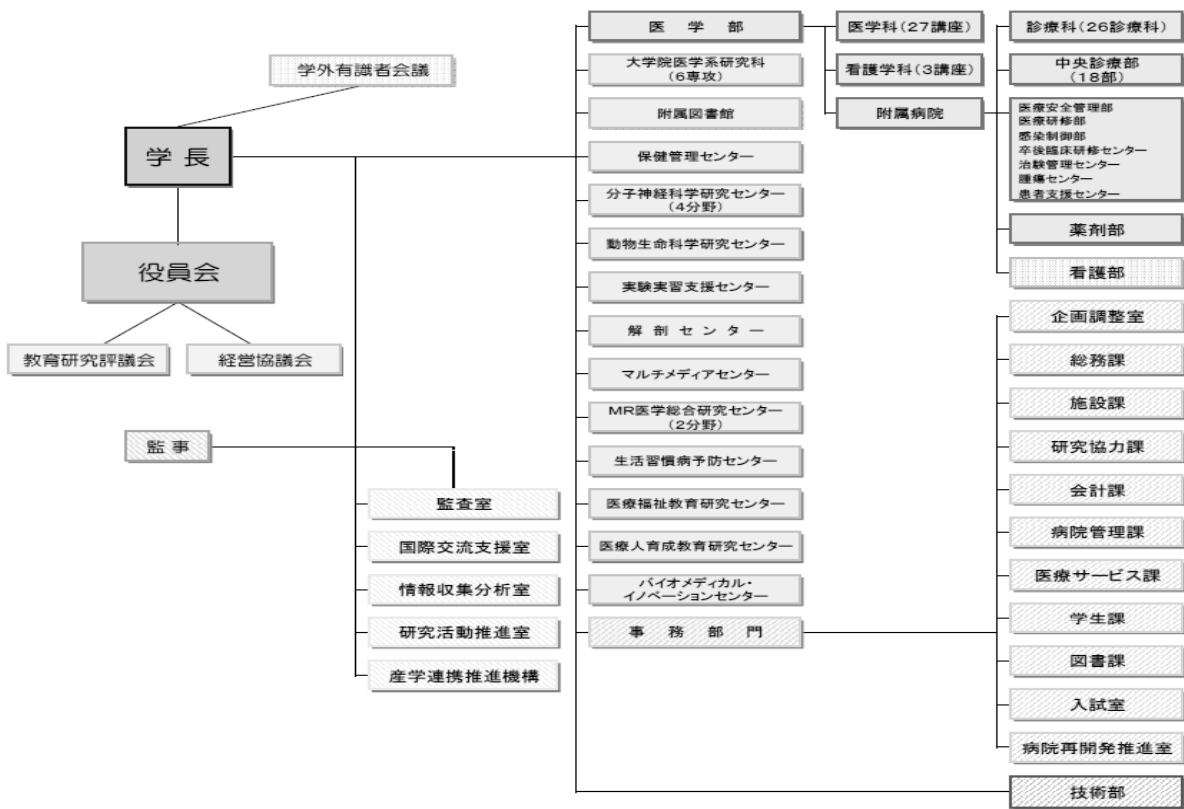
(3) 国立大学法人滋賀医科大学組織図 (平成18年度)



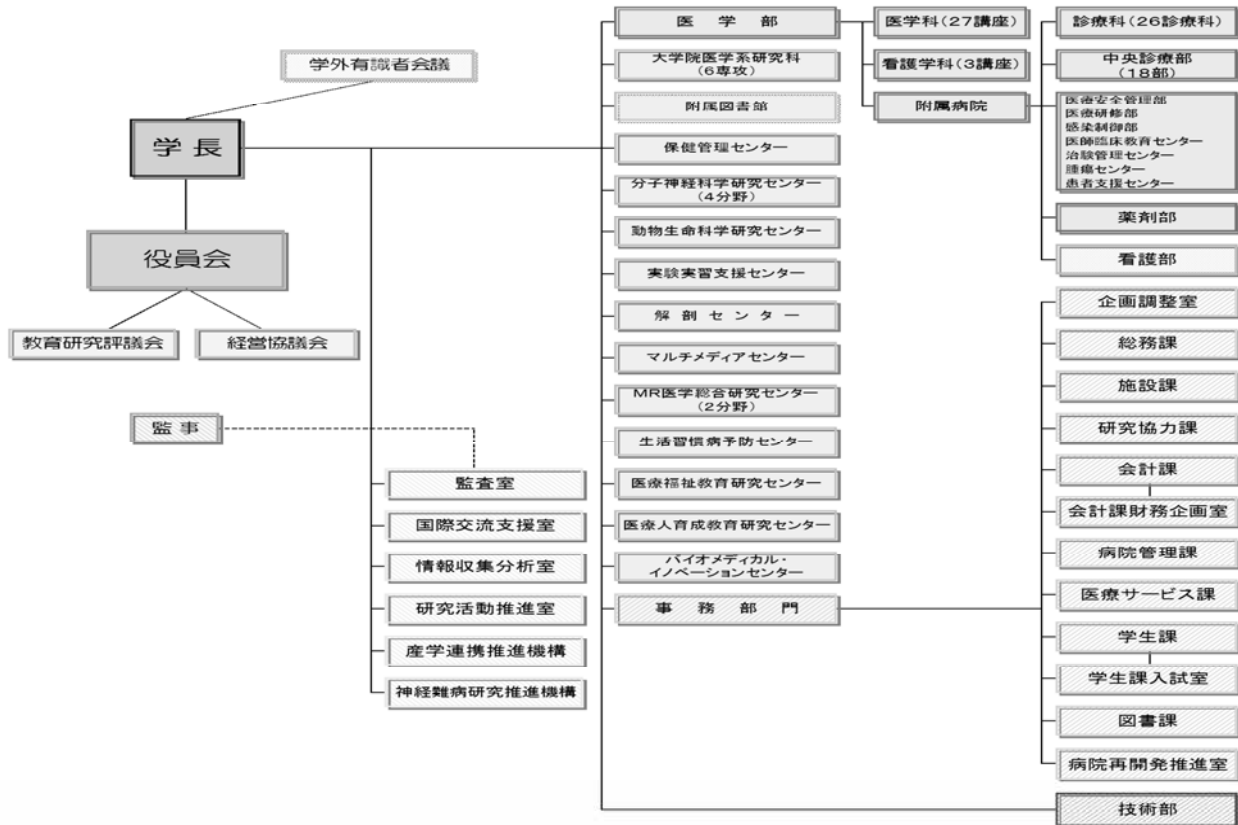
(4) 国立大学法人滋賀医科大学組織図 (平成19年度)



(5) 国立大学法人滋賀医科大学組織図 (平成20年度)



(6) 国立大学法人滋賀医科大学組織図 (平成21年度)



7. 所在地

滋賀県大津市瀬田月輪町

8. 資本金の状況

14,099,849,062円(全額 政府出資)

9 . 学生の状況

(1) 平成 1 6 年 5 月 1 日現在

総学生数	1,018人
学士課程	859人
修士課程	27人
博士課程	132人

(2) 平成 1 7 年 5 月 1 日現在

総学生数	1,022人
学士課程	851人
修士課程	40人
博士課程	131人

(3) 平成 1 8 年 5 月 1 日現在

総学生数	1,028人
学士課程	852人
修士課程	43人
博士課程	133人

(4) 平成 1 9 年 5 月 1 日現在

総学生数	1,026人
学士課程	849人
修士課程	40人
博士課程	137人

(5) 平成 2 0 年 5 月 1 日現在

総学生数	1,019人
学士課程	845人
修士課程	40人
博士課程	134人

(6) 平成 2 1 年 5 月 1 日現在

総学生数	1,022人
学士課程	861人
修士課程	32人
博士課程	129人

10 . 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	吉川 隆一	平成16年4月1日 ～平成17年3月31日	(前)滋賀医科大学学長
〃	〃	平成17年4月1日 ～平成20年3月31日	〃
〃	馬場 忠雄	平成20年4月1日 ～平成26年3月31日	(前)滋賀医科大学理事
理事 (教育等担当)	馬場 忠雄	平成16年4月1日 ～平成17年3月31日	(前)滋賀医科大学副学長
〃	〃	平成17年4月1日 ～平成20年3月31日	〃
〃	服部 隆則	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	(前)滋賀医科大学教授
理事 (医療等担当)	森田 陸司	平成16年4月1日 ～平成17年3月31日	(前)滋賀医科大学副学長・病院長
〃	〃	平成17年4月1日 ～平成20年3月31日	〃
〃	柏木 厚典	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	(前)滋賀医科大学教授
理事 (経営等担当)	村山 典久	平成16年4月1日 ～平成17年3月31日	(前)アクセント株式会社 金融グループシニアマネージャー
〃	〃	平成17年4月1日 ～平成20年3月31日	〃

〃	〃	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	〃
理事 (総務等担当)	斎藤 敏	平成16年4月1日 ～平成17年3月31日	(前)滋賀医科大学事務局長
〃	若林 茂樹	平成17年4月1日 ～平成19年12月21日	(前)宇宙航空研究開発機構 宇宙科学研究本部科学推進部長
〃	脇坂 信夫	平成19年12月22日 ～平成20年3月31日	(前)国立大学法人金沢大学 総務部長
〃	脇坂 信夫	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	(前)滋賀医科大学理事
監事	鳥居 直隆	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日	(前)株式会社滋賀銀行監査役
〃	田中 信弘	平成18年4月1日 ～平成20年3月31日	(元)株式会社滋賀銀行監査役
〃	荒木 寿一	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	(元)滋賀銀行専務取締役
監事 (非常勤)	奥村 隆志	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日	かがやき監査法人代表社員
〃	〃	平成18年4月1日 ～平成20年3月31日	〃
〃	〃	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	〃

1 1 . 教職員の状況

(1) 平成 1 6 年 5 月 1 日現在

教員	281人 (うち常勤280人、非常勤 1人)
職員	983人 (うち常勤600人、非常勤383人)

(2) 平成 1 7 年 5 月 1 日現在

教員	288人 (うち常勤285人、非常勤 3人)
職員	1,136人 (うち常勤661人、非常勤475人)

(3) 平成 1 8 年 5 月 1 日現在

教員	304人 (うち常勤294人、非常勤 10人)
職員	1,161人 (うち常勤667人、非常勤494人)

(4) 平成 1 9 年 5 月 1 日現在

教員	302人 (うち常勤298人、非常勤 4人)
職員	1,189人 (うち常勤716人、非常勤473人)

(5) 平成 2 0 年 5 月 1 日現在

教員	296人 (うち常勤293人、非常勤 3人)
職員	1,216人 (うち常勤731人、非常勤485人)

(6) 平成 2 1 年 5 月 1 日現在

教員	294人 (うち常勤293人、非常勤 1人)
職員	1,325人 (うち常勤789人、非常勤536人)

「 業務実績 」

別添「平成 1 9 事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間(平成 1 6 ~ 1 9 事業年度)に係る業務の実績に関する報告書」及び「平成 2 1 事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」を参照。

「 予算、収支計画及び資金計画 」

1 . 予算

(単位 : 百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算 - 予算)
収入			
運営費交付金	34,273	34,059	214
施設整備費補助金	1,957	2,810	853
施設整備資金貸付金償還時補助金	527	1,582	1,055
補助金等収入	189	817	628
国立大学財務・経営センター施設費交付金	155	155	-
自己収入	79,974	82,812	2,838
授業料、入学料及び検定料収入	3,725	3,560	165
附属病院収入	75,976	78,639	2,663
雑収入	273	613	340
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	4,637	6,566	1,929
引当金取崩	668	721	53
長期借入金収入	12,070	11,891	179
承継剰余金	79	7	72
目的積立金取崩	1,234	1,614	380
計	135,763	143,034	7,271
支出			
業務費	100,358	102,095	1,737
教育研究経費	29,706	28,701	1,005
診療経費	70,652	73,394	2,742
一般管理費	9,487	8,311	1,176
施設整備費	14,182	14,856	674
補助金等	189	799	610
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	4,637	5,770	1,133
長期借入金償還金	6,910	7,975	1,065
計	135,763	139,806	4,043

「 予算額 」とは各年度 (平成16年度 ~ 平成21年度) の年度計画における 「 (1). 予算 」 の累計額である。

「 決算額 」とは各年度 (平成16年度 ~ 平成21年度) の 「 決算報告書 」 及び 「 事業報告書 」 における 「 (1). 予算 」 の累計額である。

2. 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算 - 予算)
費用の部	120,466	125,340	4,874
経常費用	120,255	124,886	4,631
業務費	106,421	108,809	2,388
教育研究経費	6,473	7,534	1,061
診療経費	42,177	42,520	343
受託研究費等	2,254	2,483	229
役員人件費	814	628	186
教員人件費	18,560	18,751	191
職員人件費	36,143	36,893	750
一般管理費	2,666	2,988	322
財務費用	1,780	1,797	17
減価償却費	9,388	11,292	1,904
臨時損失	211	454	243
収益の部	120,581	127,156	6,575
経常収益	120,370	126,423	6,053
運営費交付金収益	33,095	32,020	1,075
授業料収益	3,194	3,180	14
入学料収益	364	377	13
検定料収益	155	168	13
附属病院収益	76,390	80,412	4,022
受託研究等収益	2,254	3,348	1,094
寄附金収益	2,201	2,271	70
補助金等収益	189	408	219
財務収益	47	64	17
雑益	246	1,809	1,563
資産見返運営費交付金等戻入	413	445	32
資産見返補助金等戻入	10	24	14
資産見返寄附金戻入	212	239	27
資産見返物品受贈額戻入	1,600	1,658	58
臨時利益	211	733	522
純利益	115	1,816	1,701
目的積立金取崩益	593	876	283
総利益	708	2,692	1,984

「予算額」とは各年度(平成16年度～平成21年度)の年度計画における「(2).収支計画」の累計額である。

「決算額」とは各年度(平成16年度～平成21年度)の「決算報告書」及び「事業報告書」における「(2).収支計画」の累計額である。

3. 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算 - 予算)
資金支出	134,119	146,875	12,756
業務活動による支出	110,778	108,540	2,238
投資活動による支出	17,342	24,978	7,636
財務活動による支出	6,910	10,700	3,790
次期中期目標期間への繰越金	911	2,657	3,568
資金収入	134,119	146,875	12,756
業務活動による収入	118,598	126,747	8,149
運営費交付金による収入	33,890	33,890	-
授業料・入学料及び検定料による収入	3,660	3,559	101
附属病院収入	75,976	78,639	2,663
受託研究等収入	2,254	3,484	1,230
補助金等収入	189	2,396	2,207
寄附金収入	2,383	3,631	1,248
預り研究費補助金等による収入	-	360	360
その他の収入	246	788	542
投資活動による収入	2,639	8,237	5,598
施設費による収入	2,639	2,965	326
その他の収入	-	5,272	5,272
財務活動による収入	12,070	11,891	179
前期中期目標期間よりの繰越金	812	-	812

「予算額」とは各年度（平成16年度～平成21年度）の年度計画における「(3)．資金計画」の累計額である。ただし、「前期中期目標期間よりの繰越金」については、平成16年度の年度計画における予算額を、「次期中期目標期間への繰越金」については、「資金支出」と「資金収入」の額が合致するよう調整を加えている。

「決算額」とは各年度（平成16年度～平成21年度）の「決算報告書」及び「事業報告書」における「(3)．資金計画」の累計額である。ただし、「前期中期目標期間よりの繰越金」については、平成16年度における決算額を、「次期中期目標期間への繰越金」については、平成21年度における決算額を計上している。